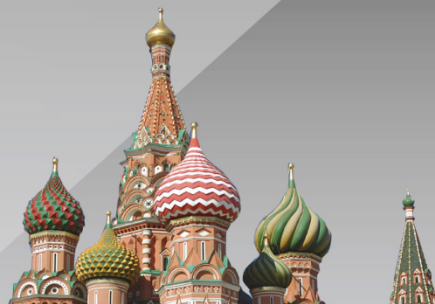




なるほど！ロシアコラム①

投資環境資料

2016年12月26日発行



ロシアの消費市場の現状

一般社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所
嘱託研究員 坂口 泉

原油価格の下落や通貨ルーブル安の影響を受けてロシアの消費市場は2015年以降、全般的に冷え込んでいる。本稿では、ルーブル安の影響により2015年以降の落ち込みが特に大きい乗用車、パソコン、衣料品の3商品を取り上げ、それぞれの市場の現状をご紹介します。

乗用車市場

ロシアの乗用車市場では2013年春ごろから販売が伸び悩む傾向が見えていたが、2015年に入りその傾向が強まり、同年の販売台数は前年比35.7%減の160万台にとどまった。2015年の極端な販売不振の最大の理由は、2014年夏以降の急激なルーブル安の影響を受け、輸入車を中心に販売価格が急上昇したことにある。2016年に入ってから不振は続いており、1～9月期の販売台数は不振だった前年同期をさらに14.4%下回る102万台にとどまった。

ただ、興味深いのは、不況にもかかわらず高級車の売れ行きは全般的に比較的堅調だという点である。例えば、ほとんどのブランドが大幅に販売台数を落とす中、レクサス（日本）の2016年1～9月期の販売台数は前年同期を14%も上回った。その他、BMW、メルセデスベンツ（いずれもドイツ）の販売も比較的堅調であった。これは、景気動向の影響が小さい富裕層が、投資の意味合いもあって、資産価値の高いプレミアムブランドの車を積極的に購入した結果ではないかと推測される。

パソコン市場

IDCという調査会社が発表したデータによれば、2015年に入ったところからロシアのパソコン販売台数は急激に落ち込み始め、同年の販売台数は前年比38.4%減の487万台にとどまったとされている。その後も販売の落ち込みは続いており、2016年第2四半期の販売台数は前年同期比13.7%減の110万台にとどまった。

ブランド別の状況を見ると、2016年第2四半期に最も販売台数が多かったのはLenovo（中国）で、その市場シェアは23.1%に達した。以下、Asus（台湾）：22.3%、HP（米国）：15.7%、Acer（台湾）：14.8%、Dell（米国）：4.0%、その他：20.1%となっている。列挙したブランドの顔ぶれからもわかる通り、ロシアのパソコン市場は輸入品に席巻されており、2015年初頭から続く極端な販売不振の主因は、乗用車のケース同様に、急激なルーブル安に伴う販売価格の高騰にあると考えられる。その他、最近ロシアでタブレット端末の人気の高まっていることも、パソコン販売の不振の一因となっているとの説も存在する。

衣料品(靴を含む)市場

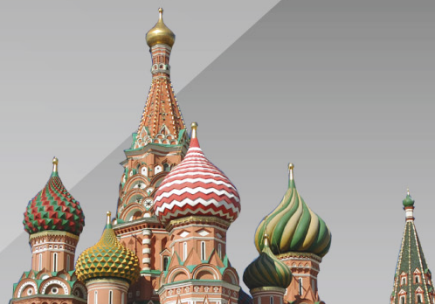
輸入品が中心となっている衣料品市場の場合も、やはりルーブル急落の影響を強く受け価格が全般的に上昇したため、2015年に入り不振に陥った。ロシアの調査会社「RBKリサーチ」によれば、同年の衣料品市場の規模は前年比で約10%、靴市場の規模は約13%それぞれ縮小したとされている。ロシアに進出している有名外国ブランドの多くも販売不振に苦しみ、2015年のアディダス（ドイツ）のロシアを中心とするCIS市場での売上高（ユーロ建）は前年を32.7%も下回った。2016年に入りアディダスなどでは状況が改善されてきている模様であるが、多くのメーカーがいまだに苦戦を強いられている。

以上からわかる通り、ロシアの消費市場では厳しい状況が続いているが、同国のマーケットが産油国特有の爆発力を秘めており、原油価格が上昇すればV字回復も十分に考えられるという点は忘れてはならないだろう。今は、過度に悲観的なことなく、その時に備えた準備を入念に行う時期といえるのではなかろうか。

当資料は、情報提供を目的として作成した参考資料であり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性及び完全性を保証するものではありません。当資料中の第三者のコメントは著者個人の見解であり当社の運用方針等とは関係無く、また、その内容について当社が責任を負うものではありません。当資料の市場見通し及び金融指標等に関する予測値について、当社が将来の結果を保証するものではなく、また将来予告なく変更されることがあります。当資料中のいかなる情報も将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄または企業の株式の売買を推奨するものではありません。当資料に関する著作権は情報提供元のクレジット記載があるものを除きすべてドイチェ・アセット・マネジメンツに属しますので、当社に無断で資料の複製、転用等を行うことはできません。D-161220-2

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメンツ株式会社



ご留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

● 投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 購入時に直接ご負担いただく費用 … 購入時手数料 上限3.78% (税抜3.50%)

■ 換金(解約)時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 上限1.0%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)

■ その他費用 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会